

# 変革の歴史 (2006年度～)

日立は、「2018中期経営計画」の目標達成とその先の成長に向け、グローバル市場をリードする企業への変革(Transformation)を加速し、企業価値の向上に努めていきます。

## 事業ポートフォリオ改革

2006年度～2009年度

2010年度～2012年度 2012中期経営計画

### 強化

- ・ クラリオンを連結子会社化
- ・ GEと原子力発電システム事業の合併会社を設立
- ・ 日立国際電気を連結子会社化
- ・ 日立工機を連結子会社化
- ・ 上場子会社5社\*を完全子会社化  
\* 日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、日立プラントテクノロジー、日立マクセル

### パートナーシップ推進・転換

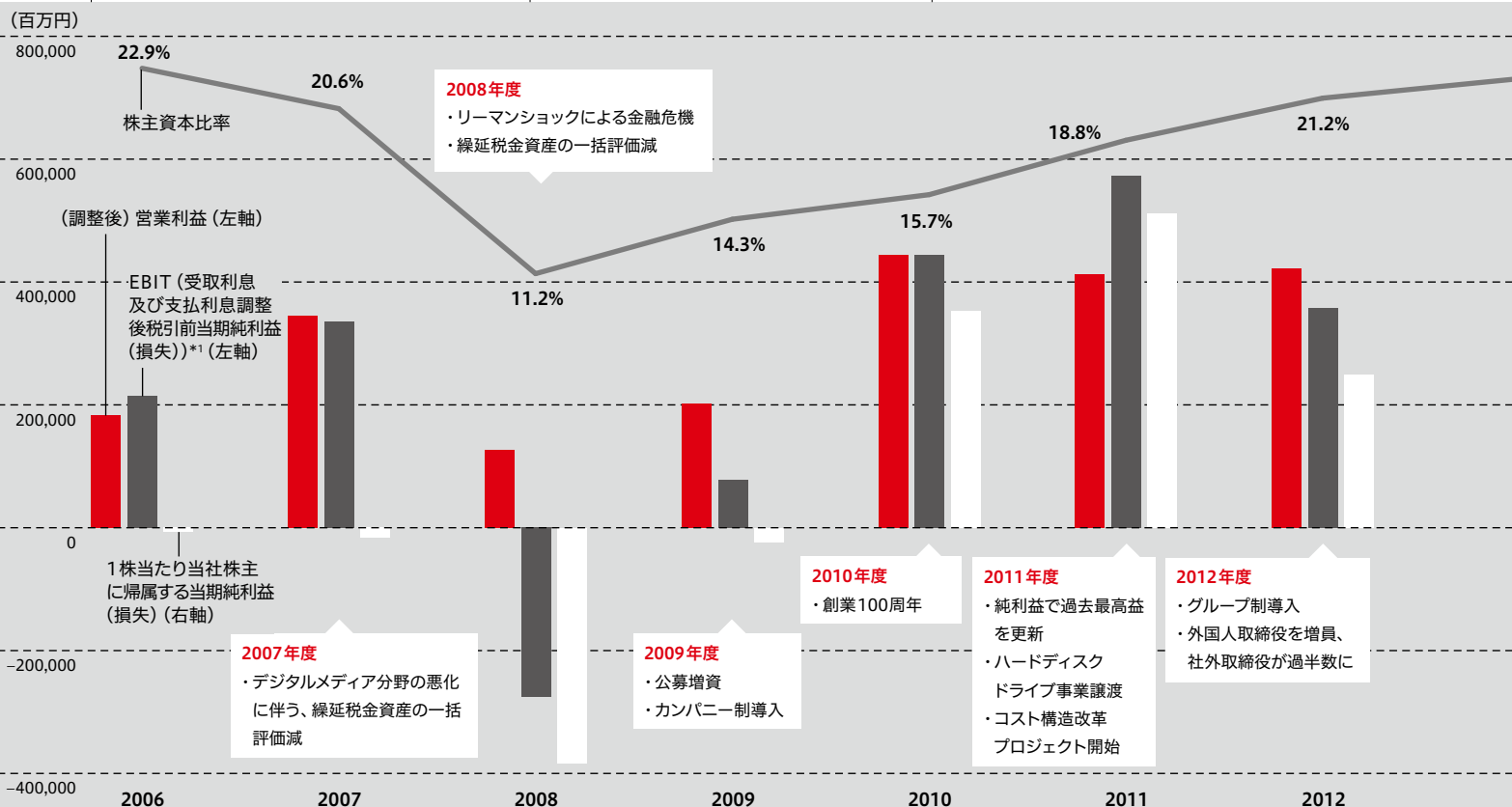
- ・ 精密小型モータ事業を日本電産(株)に売却
- ・ コンシューマPC事業から撤退
- ・ シンガポールの半導体製造子会社を半導体ファウンドリ会社に譲渡

### 強化

- ・ 米国のネットワークストレージ事業会社ブルーアーク社を買収
- ・ 英国の原子力発電事業開発会社を買収

### パートナーシップ推進・転換

- ・ プラズマディスプレイパネル工場をソーラーフロンティア(株)に譲渡
- ・ 半導体事業持分法適用会社ルネサステクノロジがNECエレクトロニクス(株)と統合
- ・ テレビ用大型液晶パネル事業をパナソニック(株)に譲渡
- ・ 携帯電話事業持分法適用会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズが日本電気(株)の携帯電話事業と統合
- ・ 三菱電機(株)、三菱重工業(株)と水力発電システム事業の合併会社を設立
- ・ ハードディスクドライブ事業をウエスタンデジタル社に譲渡
- ・ 中小型液晶事業を(株)ジャパンディスプレイに統合
- ・ 薄型テレビの自社生産を終了



\*1 EBITは、税引前当期純利益(損失)から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略です。

\*2 製造・サービス等

(注) 数値は米国会計基準、2014年度より国際財務報告基準(IFRS)を導入

## 2013年度～2015年度 2015中期経営計画

2016年度～2018年度  
2018中期経営計画

## 強化

- 日立プラントテクノロジーを吸収合併
- 日立金属と日立電線が合併
- 日立メディコを完全子会社化
- インドの金融機関向け決済サービス提供会社プリズムペイメントサービス社を買収
- ABB社と日本の高圧直流送電事業で戦略的パートナーシップ関係を構築
- 日立データシステムズが米国のビッグデータアナリティクスソフトウェア事業会社ペンタホ社を買収
- フィンメカニカ社の信号・車両部門を買収

## パートナーシップ推進・転換

- プリント基板加工機事業を投資ファンドに譲渡
- 三菱重工業(株)と火力発電システム事業の合併会社を設立
- 日立マクセルが株式再上場
- 情報・通信機器向け半導体製造事業を終了
- ジョンソンコントロールズ社と空調システム事業の合併会社を設立

## パートナーシップ推進・転換

- 日立物流の一部株式をSGホールディングス(株)へ譲渡
- 日立キャピタルの一部株式を(株)三菱UFJフィナンシャル・グループおよび三菱UFJリース(株)へ譲渡することで合意

